

企業支援機関

商工団体

鳥取商工会議所 鳥取市本町3丁目201	☎ 0857-32-8005
倉吉商工会議所 倉吉市明治町1037-11	☎ 0858-22-2191
米子商工会議所 米子市加茂町2丁目204	☎ 0859-22-5131
境港商工会議所 境港市上道町3002	☎ 0859-44-1111
鳥取県商工会連合会 鳥取市湖山町東4丁目100	☎ 0857-31-5556
東部商工会産業支援センター (鳥取市東・若美・鳥取市西・八頭・若桜・鳥取市南・智頭) 鳥取市湖山町東4丁目100 鳥取県商工会連合会館2階	☎ 0857-30-3009
中部商工会産業支援センター (湯梨浜・三朝・北栄・琴浦) 東伯郡北栄町田井38-8	☎ 0858-36-2868
西部商工会産業支援センター (米子日吉津・大山・南部・伯耆・日南・日野・江府) 西伯郡日吉津村日吉津885-9 米子日吉津商工会日吉津支所館内	☎ 0859-37-0085
鳥取県中小企業団体中央会 鳥取市富安1丁目96	☎ 0857-26-6671
米子支所 米子市加茂町2丁目204 米子商工会議所会館内	☎ 0859-34-2105
倉吉出張所(※毎週火曜日開所) 倉吉市明治町1037-11 倉吉商工会議所会館内	☎ 0858-22-1706

産業支援機関

(地独)鳥取県産業技術センター 鳥取市若葉台南7丁目1-1	☎ 0857-38-6200
電子・有機素材研究所 鳥取市若葉台南7丁目1-1	☎ 0857-38-6200
機械素材研究所 米子市日下1247	☎ 0859-37-1811
食品開発研究所 境港市中野町2032-3	☎ 0859-44-6121
(公財)鳥取県産業振興機構 鳥取市若葉台南7丁目5-1	☎ 0857-52-6703
西部センター 米子市日下1247(鳥取県産業技術センター機械素材研究所内)	☎ 0859-27-1942

金融機関及び信用保証協会 (お取引先の支店でもご相談を承ります。)

山陰合同銀行審査部 鳥根県松江市魚町10	☎ 0852-55-1657
鳥取銀行審査部 鳥取市永楽温泉町171	☎ 0857-37-0240
島根銀行審査管理グループ 鳥根県松江市朝日町484-19	☎ 0852-24-1236
中国銀行米子支店 米子市東福原1丁目1-1	☎ 0859-35-9511
みずほ銀行鳥取支店 鳥取市末広温泉町715	☎ 0857-22-4181
鳥取信用金庫融資部 鳥取市栄町645	☎ 0857-27-2603
倉吉信用金庫審査管理部 倉吉市昭和町1丁目60	☎ 0858-22-1111
米子信用金庫審査管理部 米子市東福原2丁目5-1	☎ 0859-33-5603
日本政策金融公庫鳥取支店 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館ビル6階	☎ 0857-23-1641
米子支店 米子市加茂町2丁目106	☎ 0859-34-5821
商工組合中央金庫鳥取支店 鳥取市片原2丁目218	☎ 0857-23-2121
米子支店 米子市東町168	☎ 0859-34-2711
鳥取県信用保証協会 鳥取市本町3丁目201 鳥取産業会館3階	☎ 0857-26-6631
倉吉支所 倉吉市明治町1037-11 倉吉商工会議所会館1階	☎ 0858-22-6103
米子支所 米子市加茂町2丁目204 米子商工会議所会館4階	☎ 0859-34-3535

鳥取県

鳥取県経営サポートセンター (鳥取県商工労働部サテライトオフィス) 鳥取市本町1丁目101	☎ 0857-20-0071
商工労働部企業支援課 鳥取市東町1丁目220	☎ 0857-26-7217
中部総合事務所 県民福祉局中部振興課 倉吉市東蔵城町2	☎ 0858-23-3985
西部総合事務所 県民福祉局西部観光商工課 米子市鞆町1丁目160	☎ 0859-31-9635

オブザーバー機関

国等の関係機関

経済産業省中国経済産業局	鳥取県中小企業活性化協議会 鳥取県経営改善支援センター
財務省中国財務局鳥取財務事務所	鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター
(独)中小企業基盤整備機構中国本部	鳥取県よろず支援拠点
(独)日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター (ジェトロ鳥取)	とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点
(株)地域経済活性化支援機構	INPIT鳥取県知財総合支援窓口

士業関係団体

(一社)鳥取県中小企業診断士協会
中国税理士会鳥取県支部連合会
日本公認会計士協会中国会山陰部会
鳥取県弁護士会
鳥取県行政書士会

お問い合わせはこちら

とっとり企業支援ネットワーク事務局

鳥取県経営サポートセンター(鳥取県商工労働部サテライトオフィス)
TEL 0857-20-0071 FAX 0857-20-0241
鳥取県商工労働部企業支援課 TEL 0857-26-7217 / FAX 0857-26-8117



とっとり企業支援 検索

お急ぎのその経営課題、
20機関が連携してサポートします!!

今すぐ

リスケジュール

に取り組みたい!

今すぐ

価格適正化

を行いたい!

今すぐ

事業承継

に取り組みたい!

今すぐ

生産性向上・
経営安定化

を改善したい!

とっとり 企業支援 ネットワーク



自社の経営課題に前向きに取り組む意欲をお持ちの事業者さまへ
わたしたちが具体的な改善策を提案し、経営力向上をサポートします。



「とっとり企業支援ネットワーク」支援のながれ

1. ネットワーク支援の開始

● まずはご相談ください

最寄りの商工団体、金融機関、信用保証協会、鳥取県経営サポートセンター、産業支援機関へご相談・お申込みください。

● 案件の事前協議

ご相談者さまの経営状況、課題、支援要望等をお伺いした上で、事務局が支援の可否や方針を決定します。

● キックオフ会議の開催

連携支援チームを構成し、具体的な支援策の協議やスケジュールの決定などを行います。



2. ネットワーク支援の実施

● 連携支援チームが支援を行います

必要に応じてオブザーバー機関や **他の専門機関** と連携します。

国と県が外部専門家派遣経費を支援します!!

外部専門機関派遣事業

経営コンサルタント	中小企業診断士	税理士
公認会計士	行政書士	その他専門家

【支援メニュー】

- 経営診断、経営計画策定支援**
経営課題の分析と経営計画の策定を支援
- 調査・分析支援**
現状分析、課題抽出などを支援
- 課題解決支援**
組織の再構築や人材育成、商品開発など各種課題別の支援
- 事業計画策定支援**
資本金劣後ローンの申込み等に必要なる事業計画の策定を支援
- 販路開拓支援**
県内外に商品の販路を開拓する代行活動(セールスレップ)を支援

【費用負担例】

経営診断、経営計画策定支援で外部専門機関の活用経費90万円(税抜き)の場合

【国】 2/3 60万円	【県】 20万円	【事業者】 10万円
------------------------	--------------------	----------------------

支援内容により助成額は異なります。保証協会の助成を受けられる場合もあります。



チームとの定期的な連携支援会議で進捗確認、計画の見直しの必要がないかチェックを行います。

3. ネットワーク支援の終了

● 終了会議の開催

連携支援チームによるネットワーク支援の総括を行います。この会議をもって連携支援チームによる支援を終了すると共に、今後のフォローアップについて確認します。



フォローアップ

ネットワーク支援の完了後も事業計画の実行状況等を定期的にモニタリングし、フォローアップを一定期間行います。



「とっとり企業支援ネットワーク」の活用事例

Case1: 卸売業者への支援



リスケジュール

【課題】

大手スーパーの進出により、取引先である地元スーパーに対する売上が減少し、資金繰りが悪化

【支援内容】

- 外部専門家による現状分析(店舗・部門別の粗利益の実績を見える化)を行い、改善点を明確化
- 専門家と会合を重ねてアクションプランを策定し、中期損益計画を作成

【成果】

- 経営改善計画の実行段階にあたる1年間の返済猶予を得て計画実行
- 的を絞った取組で売上高、経常利益共に上昇



Case2: サービス業者への支援



事業承継

【課題】

社長のワンマン営業で受注を獲得しているが80歳を超え、後継ぎが不在

【支援内容】

- 社長の営業ノウハウの棚卸と、後継人材の候補探しを支援
- 本業の資金繰り改善のため、他事業の整理、遊休不動産の利活用を支援

【成果】

- 営業経験のある候補者の採用・育成により円滑な事業承継が完了
- 他事業の整理、不動産の利活用により経営が健全化



Case3: 運送業者への支援



価格適正化

【課題】

事業承継後問もなく、経営改善に踏み切れないところに、燃料価格高騰の影響を受け経営が悪化

【支援内容】

- 適正な価格で取引する交渉のためのデータと覚悟を持って価格交渉を行うことを支援
- 先代からの固定概念となっていた我慢する経営体質から脱却し、データに基づく経営手法の実施を支援

【成果】

- 価格交渉が成立し単価がアップ
- 専門家と作成した計画を予定通り進捗し経営も改善



Case4: 製造業者への支援



生産性向上・経営安定化

【課題】

短納期・小ロット受注が多くなり、従業員を雇用しての対応が困難であり、外注化で対応しているが利益確保が課題

【支援内容】

- 生産管理者の育成により、ロジカルな視点で生産性向上ができるよう支援
- 売上、雇用が安定するよう飲食業への進出に伴い経営資源の配分の適正化を支援

【成果】

- 生産効率が改善し安定的に受注を得ることができ売上増加
- 経営資源の選択と集中を行うことで飲食業も安定



よくあるご質問

Q 申し込み条件はありますか？

A 事業者さまが強い事業改善意欲を持ち、企業支援ネットワークによる経営改善アドバイスに積極的に取り組んでいただくことが条件です。申し込み後は、経営改善計画等を作成し、計画の遂行に向け誠意をもって取り組んでいただく必要がございます。

Q 資金繰りも厳しいし、IT化も遅れていて、後継問題も抱えています。課題が多いのですが、トータルでアドバイスを受けられますか？

A はい、可能です。とっとり企業支援ネットワークでは、借入の条件変更などの金融調整のほか、よろず支援拠点など他の支援機関と連携して、それぞれの課題に対して適切な支援を行います。

Q 外部専門家の指導を受けたいのですが、どのくらい自己負担が必要ですか？

A 自己負担額は支援メニューごとに異なります。専門家による経営改善計画策定の支援では、国の補助制度もあり、費用の2/3(上限200万円)までの補助が受けられます。これに加え鳥取県の支援制度も併用できるケースがあります。

Q コロナによる経営難で1度支援を受けました。ゼロゼロ融資等を活用して事業を継続しましたが、返済が本格化すると経営が心配です。再度の支援を受けることはできますか？

A 再度の支援利用も可能です。その他、次なるステップとしての新たな取り組み・成長支援についてもサポートが可能です。